

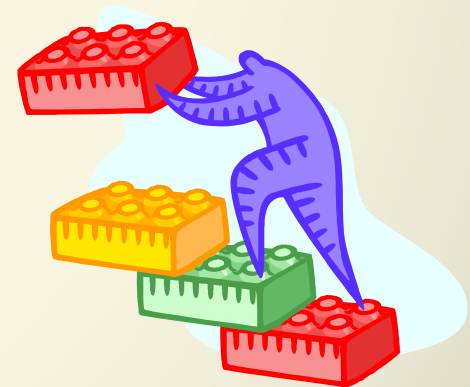
消費税率アップにベア要求 さあどうする賃金対策！

桔梗会研修

(有)働きがい研究所 橋敏夫

平成26年2月12日 10:00～10:30

港のホテル（テクノポート内）



主な構成

その1 『過去』に学ぶ消費税率引き上げの影響

- 5 %になったのは平成9年
- 平均年収のピークは平成9年で、その後はズルズルと
- 消費税率の引き上げ後、飲食店・ファッション・住宅・車の販売はどうなる？

その2 『ベア』は本当に実行されるのか？

- 好景気の恩恵は結局、ごく一部の大企業へ
- リーマン以降の『ヒズミ』是正こそ必要
- 『ヒズミ』の是正はこうして行う
- 『業績連動』の仕組みを確立し、体質強化を

「サラリーマン父の給料さがりーマン」

消費税と民間勤労者の給与との関係

<http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/minkan1997/menu/02.htm>

元号	給与総額		平均年 収		所得税額		税額 割合	消費税
	(a)	伸び率	千円		(b)	伸び率	b / a	
	億円	%			億円	%	%	
62	1,432,436	3.7	3,718	2.5	81,430	▲ 1.6	5.7	
63	1,500,850	4.8	3,847	3.5	82,530	1.4	5.5	
平成元	1,625,762	8.3	4,024	4.6	87,342	5.8	5.4	3%
2	1,756,651	8.1	4,252	5.7	100,726	15.3	5.7	
3	1,904,762	8.4	4,466	5	113,309	12.5	6.0	
4	1,992,474	4.6	4,550	1.9	122,278	7.9	6.1	
5	2,032,101	2.0	4,522	▲ 0.6	124,152	1.5	6.1	
6	2,072,738	2.0	4,555	0.7	107,526	▲ 13.4	5.2	
7	2,131,265	2.8	4,572	0.4	105,290	▲ 2.1	4.9	
8	2,161,631	1.4	4,608	0.8	107,269	1.9	5.0	
9	2,206,165	2.1	4,673	1.4	121,401	13.2	5.5	5%
10	2,228,375	1.0	4,648	▲ 0.5	100,501	▲ 17.2	4.5	
11	2,174,867	▲ 2.4	4,613	▲ 0.8	95,923	▲ 4.6	4.4	
12	2,164,558	▲ 0.5	4,610	▲ 0.1	96,400	0.5	4.5	
13	2,147,215	▲ 0.8	4,540	▲ 1.5	94,898	▲ 1.6	4.4	
14	2,079,134	▲ 3.2	4,478	▲ 1.4	90,177	▲ 5.0	4.3	
15	2,036,827	▲ 2.0	4,439	▲ 0.9	85,919	▲ 4.7	4.2	
16	2,017,742	▲ 0.9	4,388	▲ 1.1	88,979	3.6	4.4	
17	2,015,802	▲ 0.1	4,368	▲ 0.5	90,364	1.6	4.5	
18	2,000,346	▲ 0.8	4,349	▲ 0.4	99,321	9.9	5.0	
19	2,012,722	0.6	4,372	0.5	89,965	▲ 9.4	4.5	
20	2,013,177	0.0	4,296	▲ 1.7	86,277	▲ 4.1	4.3	
21	1,924,742	▲ 4.4	4,059	▲ 5.5	75,706	▲ 12.3	3.9	
22	1,943,722	0.1	4,120	1.5	75,009	▲ 0.9	3.9	
23	1,957,997	0.7	4,090	▲ 0.7	80,780	7.7	4.1	
24	1,910,996	▲ 2.4	4,080	▲ 0.2	78,240	▲ 3.1	4.1	
25								
26								8%
27								10%

平均年収のピーク。4673千円。

給与総額のピーク。222兆円

最新の平均年収。4080千円。ピークと比較して、593千円のダウン

最新の給与総額。191兆円。ピーク時と比較して、31兆円ダウン。

所得税額のピーク。12兆1千億円。

最新の所得税額7兆8千億円。ピーク時と比べて、4兆3千億円のダウン

公的な保険料の推移

保険料合計

厚生年金の保険料

健康保険の保険料

保険料 (本人分)
1000分

給与
300,000
本人負担
A

保険料 (本人分)
100分

給与
300,000
本人負担
B

給与
300,000

賞与
900,000

年収
4,500,000
本人負担

C (A + B) D (C * 3ヶ月分) E (C * 12 + D)

消費税3%へ

消費税5%へ

消費税8%へ

消費税10%へ?

62	124.00	62.00	18,600
63	124.00	62.00	18,600
1	124.00	62.00	18,600
2	143.00	71.50	21,450
3	145.00	72.50	21,750
4	145.00	72.50	21,750
5	145.00	72.50	21,750
6	165.00	82.50	24,750
7	165.00	82.50	24,750
8	173.50	86.75	26,025
9	173.50	86.75	26,025
10	173.50	86.75	26,025
11	173.50	86.75	26,025
12	173.50	86.75	26,025
13	173.50	86.75	26,025
14	173.50	86.75	26,025
15	135.80	67.90	20,370
16	139.34	69.67	20,901
17	142.88	71.44	21,432
18	146.42	73.21	21,963
19	149.96	74.98	22,494
20	153.50	76.75	23,025
21	157.04	78.52	23,556
22	160.58	80.29	24,087
23	164.12	82.06	24,618
24	167.66	83.83	25,149
25	171.20	85.60	25,680
26	174.74	87.37	26,211
27	178.28	89.14	26,742
28	181.82	90.91	27,273
29	183.00	91.50	27,450

年金改革により計画的引き上げ

8.3	4.2	12,450
8.4	4.2	12,600
8.4	4.2	12,600
8.2	4.1	12,300
8.2	4.1	12,300
8.2	4.1	12,300
8.2	4.1	12,300
8.2	4.1	12,300
8.2	4.1	12,300
8.5	4.3	12,750
8.5	4.3	12,750
8.5	4.3	12,750
8.5	4.3	12,750
8.5	4.3	12,750
8.5	4.3	12,750
8.5	4.3	12,750
8.2	4.1	12,300
8.2	4.1	12,300
8.2	4.1	12,300
8.2	4.1	12,300
8.2	4.1	12,300
8.2	4.1	12,300
9.3	4.7	13,950
9.5	4.8	14,250
10.0	5.0	15,000

平成15年から賞与でも保険料を徴収。

本人負担	本人負担	本人負担
31,050	0	372,600
34,050	0	408,600
34,350	0	412,200
34,050	0	408,600
34,050	0	408,600
37,050	0	444,600
37,050	0	444,600
38,325	0	459,900
38,775	0	465,300
38,775	0	465,300
38,775	0	465,300
38,775	0	465,300
38,775	0	465,300
38,775	0	465,300
32,670	98,010	490,050
33,201	99,603	498,015
33,732	101,196	505,980
34,263	102,789	513,945
34,794	104,382	521,910
35,325	105,975	529,875
35,856	107,568	537,840
38,037	114,111	570,555
38,868	116,604	583,020
40,149	120,447	602,235

賃金が30万円、賞与が90万円という前提で試算した。

「お給料毎年あがるは控除額」

(平社員)

「落ちていく株と景気と年収と・・・。」（お先、まっ黒け）

消費税と日本経済										
	好不況	日経平均 年末	ドル	原油 1バレル：円	新築住宅着工 愛知県のみ	個人用・子供用 全国各都府県	飲食店 売上高	元号	給与総額	平均年収
					戸数 単位：1億円	売上高 単位：1億円	売上高 単位：1億円			
東京サミット。バブル景気に向け景気拡大へ。	円高不況	18,701	185	5,394	72,655	32,093	83,159	昭和61年		
NY株式市場大暴落。国鉄分割・民営化。	バブル景気	21,564	151	2,577	94,527	34,000	87,738	昭和62年	1,432,436	3,718
半導体の売上シェア、世界の50%以上に。		30,159	127	2,228	92,118	36,484	94,418	昭和63年	1,500,850	3,847
消費税(3%)導入開始。名古屋市地下鉄桜通線開業。		38,916	130	1,888	88,618	39,863	99,181	平成元年	1,625,762	4,024
湾岸戦争。不動産向け融資の総量規制実施 バブル崩壊		23,849	150	2,585	89,413	43,178	109,462	平成2年	1,756,651	4,252
平成不況へ向け景気後退へ。消費税5%に。ソ連消滅。	バブル崩壊	22,984	135	2,678	77,014	45,941	115,340	平成3年	1,904,762	4,466
東証株価5年ぶりに2万円を割る。バブル経済崩壊。		16,925	130	2,023	89,499	45,973	120,017	平成4年	1,992,474	4,550
一人当たりの名目GDP、日本が初の世界一		17,417	118	1,974	88,356	44,366	120,610	平成5年	2,032,101	4,522
関西国際空港開港。		19,723	107	1,505	88,807	43,999	120,786	平成6年	2,072,720	4,555
阪神大震災。円、史上最高値	カンフル景気	19,868	93	1,650	79,999	44,015	122,753	平成7年	2,131,203	4,572
持ち株会社解禁。金融ビッグバン構想。		19,361	106	1,850	85,536	45,082	128,995	平成8年	2,161,631	4,608
消費税5%に。拓銀破綻。山一証券自主廃業。		15,259	120	2,746	77,755	45,605	134,406	平成9年	2,206,165	4,673
金融再生委員会発足。名目GDP、初のマイナス		13,842	130	1,733	70,529	44,751	132,659	平成10年	2,228,375	4,648
JRタワーズ開業。日産、ルノーの傘下へ	IT景気	18,934	118	1,224	74,703	43,598	128,390	平成11年	2,174,867	4,613
介護保険制度スタート。そごう倒産。		13,786	106	2,654	75,235	42,013	129,241	平成12年	2,164,558	4,610
小泉純一郎首相に。中央省庁再編。		10,543	119	2,663	72,407	40,536	124,228	平成13年	2,147,215	4,540
東海銀行がUFJ銀行になる		8,579	130	2,493	69,109	39,003	126,041	平成14年	2,079,134	4,478
日本郵政公社発足。産業再生機構発足。	いざなぎ景気	10,677	119	3,438	69,662	37,650	120,906	平成15年	2,036,827	4,439
トヨタ、純利益が国内初の1兆円突破。		11,489	108	3,181	70,316	35,986	120,739	平成16年	2,017,742	4,388
原油価格高騰		16,111	105	3,977	80,073	35,467	120,666	平成17年	2,015,802	4,368
		17,226	119	6,884	88,543	34,416		平成18年	2,000,346	4,349
年金記録問題が表面化。	リーマンショック	15,308	112	6,595	73,883	33,100		平成19年	2,012,722	4,372
リーマンショック。		8,860	91	9,352	80,030	30,969		平成20年	2,013,177	4,296
民主党が大勝。		10,546	89		54,479	27,024		平成21年	1,924,742	4,059
		10,223	83		57,952	25,324		平成22年	1,943,722	4,120
東日本大震災。	東日本震災	8,455	77		56,887	24,174		平成23年	1,951,996	4,080
		10,395	83					平成24年		
		16,291	104					平成25年		
								平成26年		

新設住宅着工件数
福井県 戸数

H1	7,393
H2	6,952
H3	5,506
H4	5,672
H5	6,961
H6	7,618
H7	7,436
H8	8,541
H9	6,662
H10	6,326
H11	6,658
H12	6,847
H13	6,006
H14	5,592
H15	6,273
H16	5,582
H17	5,307
H18	5,921
H19	5,065
H20	4,497
H21	3,775
H22	4,206
H23	3,579
H24	3,803

商店街のアーケードに垂れ幕 「上げないで 血圧、血糖、消費税」



新聞投書欄には、こんなボヤキが...

- 『消費税アップで心配です』 4月から消費税アップ。私(60代主婦)には難しい話はわかりませんが材料を輸入している製造業などは大変のようです。また格差が酷くなる気がします。人間に必要な衣食住に消費税は辛いです。特に食費に消費税アップは厳しいですね。たいした貯金も出来なかったし、浪費もせず夫と零細企業でやってきましたが疲れました。
- 『格差をひしひしと感じます！ 本当に・・・』 私は50代ですが、まだ子どもの学費に4年かかります。年金も何歳で支給されるのか（今決まっていることが、急にひっくり返らないか）不安です。テレビを見ると景気の良い話が飛び交い、高価な買い物をしている人々も見かけますが、我が家には全く無縁です。
- 『消費税だけなの？』 昨年から上がっている所得税。今年から上がる住民税。毎年上がり続けている国民年金と厚生年金の掛け金。気づいていませんか？

「ベアの二字、死語かと探す広辞苑」 (自称若手)

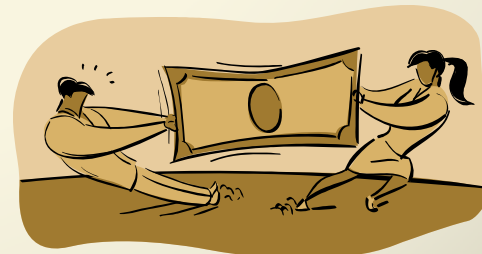
Q ベアは平成26年に行われるのか？

A ここから先は橋個人の見解です。結論を申し上げます。結論を申し上げます。その理由は次の通りです。

その①賃金相場は労働力の需給バランスで決まるから。グローバル化により仕事が外国に流出している以上、日本で労働力の需要が増えると考えにくい。

その②賃金は短期的に上下しにくいもの。正社員の賃金は安定しているので、上下するのはパートの時給ぐらいだ。

その③「業績還元は賞与で行う」というのは既に定着している。



ベアを行う前に、リーマンショック以降発生した『ヒズミ』を是正しよう

- ・ 人員を減らし過ぎた→残業の増加＋将来の人材不足
- ・ 昇給が低すぎた→定着率の悪化＋技能ダウン
- ・ コンプライアンス→残業代ばかり増える傾向に
- ・ 賞与が少額過ぎた→業績反映をしずらくなった



人員構成・賃金制度のあり方を再検討する必要性あり

『人員構成』を是正する

手順①リタイアする高齢者がどれだけいるのかチェック

手順②辞めて欲しくないのに辞めてしまった社員の退職理由を探る

手順③前年度に支払われた残業代を総合計する。

手順④36協定（月間45H）超の残業時間の有無

手順⑤80時間超の残業時間の有無



計画的に人員を採用する計画を立てて実行する。

やる気のある社員が定着するように労働条件を充実する。



『年収』を是正する



手順①前年の年末調整の金額をランキング表にする。

手順②現在の貢献度を考慮して、高過ぎる人・低過ぎる人を見つけ出す。

手順③矛盾がなぜ起こったのか、要因を調べる。

例：基本給が年功序列だった。残業代のために上司と部下が逆転してしまった。

家族手当があるために仕事ぶりが反映できなかった。

賞与が「賃金×月数」を基本にしているので年功序列だった。

中途採用だったために賃金が低いままだった。



賞与の工夫などで、貢献度にふさわしい年収の順位に改める。

『基本給』を是正する

手順①基本給の金額をランキング表にする。

手順②現在の貢献度を考慮して、高過ぎる人・低過ぎる人を見つけ出す。

手順③矛盾がなぜ起こったのか、要因を調べる。



例：昇給の仕方が年功序列だった。

この数年間は昇給を全般的に抑制した。

中途採用だったために賃金が低いままだった。

元管理職だったので基本給が高止まりしていた。



基本給にメスを入れることも含めて検討する。

『初任給』を是正する

手順①学歴別の初任給相場を調べ、自社と比較する。

【気になるポイント】

卸売業などでは、いわゆる『みなし残業代』を払っていて、それを含めて『初任給』としている会社が多い。

例：基本給 18 万円＋営業手当 2 万円＝合計 20 万円

この『みなし残業代』を批判する向きがあり、今後規制される可能性がある。

『コンプライアンス』の徹底

- Q 3 6 協定を遵守しているか？
- Q 時間外手当の計算式は適法か？
- Q 端数切り捨てに問題ないか？
- Q 管理職の定義は？
- Q 管理職手当（時間外手当の代替）と
役職手当（基礎賃金）を区分しているか？
- Q みなし残業代を支給して、超過分が未払いになって
いないか？
- Q 年次有給休暇の取得率は高いか？



『賞与』を是正する

『賞与』は、会社に与えられた裁量度の高いものである。この『賞与』を上手に活用しよう。ここに列挙するような『賞与』は、ただちに是正すべきである。

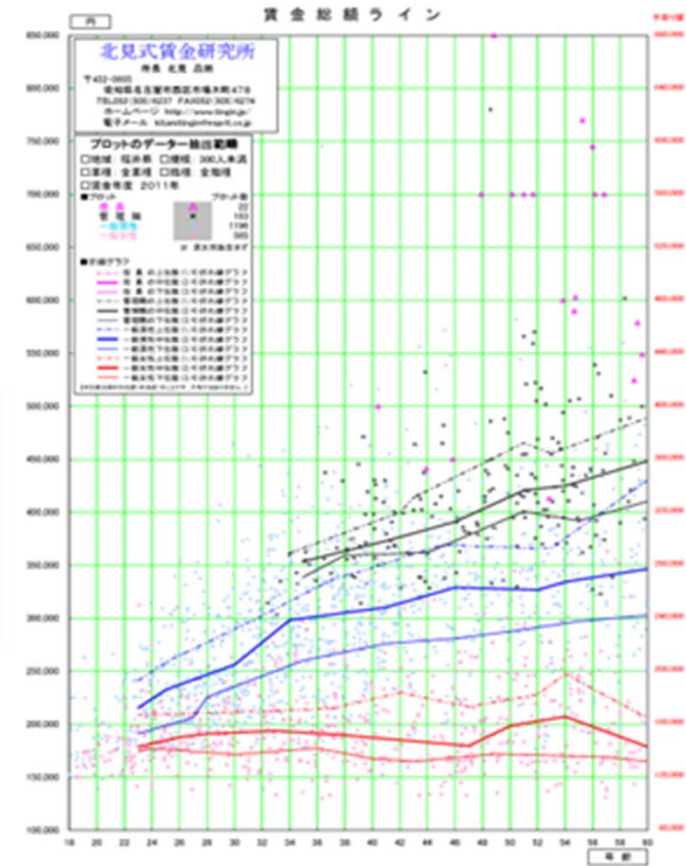
- × 基本給比例
- × 幹部に加算なし
- × 業績を反映する基準がない
- × 年次有給休暇を取得したら減額（労基法違反！）
- × 新入社員に満額支給（公務員は夏、大手は冬に満額）



『業績』を全員が認識してその向上に取り組む風土を！

**「平成24年版 全業種 年収グラフ」を背景にした
貴社賃金のプロット図(各社グラフ)を無料でご提供します。
→ データご提供から1ヶ月程度**

※ なお、全種類のグラフが入った本格的な「ズバリ！ 実在賃金」は有料でのご提供となります。



明日の経営に生かしましょう

ご意見、ご感想、お問い合わせは

TEL ; 0776 (57) 1380

FAX ; 0776 (57) 1370

は し は た ら き が い

MAIL;hashi@hatarakigai.co.jp

H P ;

働きがい研究所

検索

クリック!



●●●●お客様がうまくゆきます●●●●

(有) 働きがい研究所

賃金(福井県の賃金相場)・退職金、就業規則、社員研修(活性化)

JR町屋陸橋を東に降りて右側、茶色いビルの2階

(福井市西開発1丁目2508野坂第2ビル201)